

令和
7 年度

海外視察報告書

ベトナム
視察団



豊田市議会 自民クラブ議員団

令和 7 年 12 月

豊田市議会視察訪問者名簿

Member list of the delegation of TOYOTA CITY COUNCIL

自民クラブ議員団 2025 年度 ベトナム視察団

2025 Liberal Democratic Club Councilors Vietnam Study Mission



団長
Leader
鈴木 章
(すずき あきら)
Suzuki Akira
市議会議員
City Councilor



副団長
Vice-Leader
岩田 淳
(いわた じゅん)
Iwata Jun
市議会議員
City Councilor



相談役
Advisor
太田 博康
(おおた ひろやす)
Ota Hiroyasu
市議会議員
City Councilor



幹事
Secretary
海老澤 要造
(えびさわ ようぞう)
Ebisawa Yozo
市議会議員
City Councilor



団員
Member
石川 嘉仁
(いしかわ よしひと)
Ishikawa Yoshihito
市議会議員
City Councilor



団員
Member
鈴木 昌秋
(すずもと まさあき)
Suzumoto Masaaki
市議会議員
City Councilor



団員
Member
中村 竹夫
(なかむら たけお)
Nakamura Takeo
市議会議員
City Councilor



【ベトナムから多くの施策を学ぶ】

目次

はじめに	1
視察日程	2
協議等の経過	3
視察都市の概要	4
ベトナム社会主義共和国（Socialist Republic of Viet Nam）	4
みらい日本語センター	5
1 視察先の概要と視察目的	5
2 調査内容	5
3 確認内容	6
4 豊田市への提言及び所感	9
ベトナム商工連盟・VCCI	10
1 視察先の概要と視察目的	10
2 調査内容	10
3 確認内容	11
4 豊田市への提言及び所感	13
ハノイ市観光局	15
1 視察先の概要と視察目的	15
2 調査内容	16
3 確認内容	16
4 豊田市への提言及び所感	17
T & J グリーンエネルギー社・廃棄物発電所	18
1 視察先の概要と視察目的	18
2 調査内容	19
3 確認内容	19
4 豊田市への提言及び所感	22
インスティテュートアグリカルチャー（農業環境研究所）	23
1 視察先の概要と視察目的	23
2 調査内容	24
3 確認内容	24
4 豊田市への提言及び所感	25
エコパーク（スマートシティ事業）	26
1 視察先の概要と視察目的	26
2 調査内容	26
3 確認内容	30
4 豊田市への提言及び所感	30
バッチャン村	31
1 視察先の概要と視察目的	31
2 調査内容と確認内容	32
3 豊田市への提言及び所感	32
世界遺産等観光地	33
1 視察先の概要と視察目的	33
2 調査内容と確認内容	35
3 豊田市への提言及び所感	36
おわりに	37

はじめに

令和7年度 ベトナム視察団
団長 鈴木 章

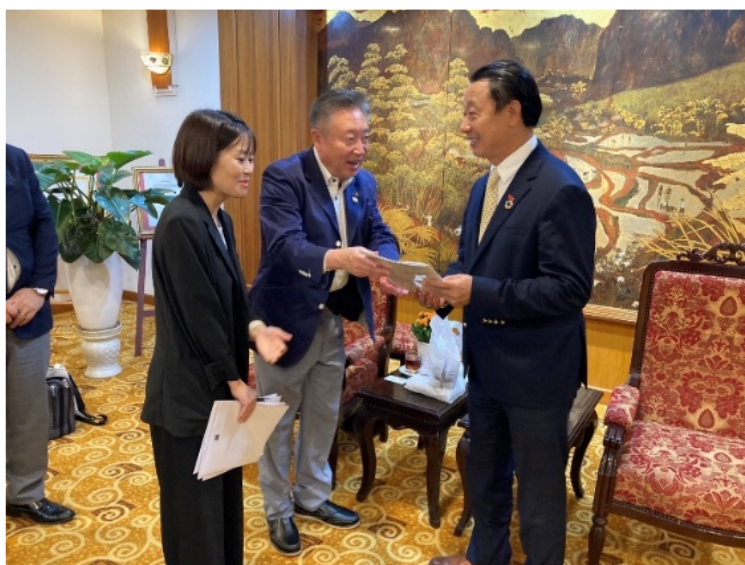
豊田市議会自民クラブ議員団は、令和7年9月29日から10月4日までの6日間、7名の議員でベトナム社会主義共和国ハノイ市を訪問し、海外視察を実施いたしました。

近年、ベトナムは急速な経済発展を遂げ、東南アジアの中でも最も活力ある新興国の一つとして注目を集めています。自動車産業をはじめとする製造業の進出も進み、日本との経済的・人的交流が一層深まっています。今回の視察では、ベトナム商工会議所を訪問し、同国経済の成長要因や産業構造の変化について意見交換を行うとともに、日本で働く人材を育成する教育機関を訪れ、日本語教育や生活指導の現状について調査を行いました。

さらに、急速に進むデジタル化の一端としてキャッシュレス決済の普及状況を視察し、ハノイ市観光局からはインバウンド促進に向けた戦略や都市ブランドづくりの取組を伺いました。また、環境政策の一環として注目される廃棄物焼却による発電プラントの運転状況、環境負荷の少ない農業推進、スマートシティ構想など、持続可能な都市づくりの取組についても幅広く調査しました。

なお、出発日にはベトナム北部に台風20号の接近が予想され、現地での行程に影響が懸念される中での出発となりましたが、安全確保を最優先に、計画を調整しつつ視察を実施いたしました。

今回の視察で得られた知見は、国際的な経済動向や人材育成、環境・観光政策を考えるうえで貴重な示唆を与えるものであり、今後の豊田市のまちづくりや政策形成に活かしてまいりたいと考えております。



視察日程

月/日(曜)	発着地 ／滞在地名	現地時間	交通機関	スケジュール
① 9/29(月)	中部国際空港 中部国際空港 ノイバイ国際 空港 ハノイ	7:00 9:30 発 12:40 着 14:00 発 15:00 17:30 18:30 20:30	VN349 専用車	集合 搭乗手続き 空路 (ベトナム航空にて、ノイバイ国際空港へ) 入国手続き 【視察①】 みらい日本語センター (人材派遣業) ホテルチェックイン 〈夕食〉 ホテル(泊)
② 9/30(火)	ハノイ	8:30 9:15 14:00 18:00 20:00	専用車	視察先へ 【視察②】 ベトナム商工連盟・VCCI 〈昼食〉 【視察③】 ハノイ市観光局 〈夕食〉 ホテル(泊)
③ 10/ 1(水)	ハノイ	8:30 10:00 14:00 18:00 20:00	専用車	視察先へ 【視察④】 T&J グリーンエネルギー社 ・ 廃棄物発電所 (JFE45%Thuan Thanh 社 55%の合弁会社) 〈昼食〉 【視察⑤】 インスティテュート アグリカルチャー(農業環境研究所) 〈夕食〉 ホテル(泊)
④ 10/ 2(木)	ハノイ	8:00 9:30 13:30 18:15 20:30	専用車	視察先へ 【視察⑥】 エコパーク(スマートシティ事業) 〈昼食〉 【視察⑦】 バッチャン村(観光戦略) 〈夕食〉 ホテル(泊)
⑤ 10/ 3(金)	ハノイ ノイバイ国際 空港	10:00 18:15 21:00	専用車	視察先へ 【視察⑧】 世界遺産等観光地(観光戦略) 〈昼食〉 ※午後も引き続き視察 〈夕食〉 搭乗手続き
⑥ 10/ 4(土)	ノイバイ国際 空港 中部国際空港	0:20 発 6:55 着 8:45	VN348	空路 (ベトナム航空にて、中部国際空港へ) 入国手続き 豊田市到着後、解散

協議等の経過

令和 7 年度

日にち	内容	決定事項等
令和 6 年		
9 月 30 日	・メンバー顔合わせ会	
令和 7 年		
1 月 24 日	・役員の互選	鈴木団長、岩田副団長、太田相談役、海老澤幹事を互選
3 月 21 日	・視察先の検討	ベトナム、タイ、韓国から選定し、ベトナムに決定 視察期間を 9 月 29 日(月)から 10 月 4 日(土)に決定
3 月 31 日	・仕様書の確認	視察目的・調査項目の検討
4 月 4 日	・プロポーザル説明会、指名事業者の決定 ・プロポーザル説明会の確認 ・プロポーザル説明会の確認、実施要領の決定	豊田市内に本・支店がある 4 者を決定 日程、参加者等の確認 順番、審査項目、採点について確認・決定
4 月 24 日	・プロポーザル説明会の開催 ・海外視察支援業務の請負者の決定	3 者参加（1 者辞退） プレゼンの結果、請負者を(株)日本旅行に決定
5 月 26 日	・(株)日本旅行からの説明 ・視察支援に向けた手続き ・視察内容についての協議	申込手続き、パスポート等についての説明 視察行程、宿泊先、保険、事前勉強会等について協議
9 月 12 日	・視察先現状確認、そのほか	(株)日本旅行から視察先の報告と最新情報の説明
9 月 22 日	・出発前最終確認	
9 月 29 日	・出発	
10 月 4 日	・帰国	
10 月 14 日	・視察後意見交換会	視察の振り返りと報告書の作成方法・スケジュールの確認
11 月 7 日	・報告書案検討	各担当者から報告書案を提出
11 月 21 日		報告書内容の協議
12 月 19 日		報告書内容の協議
1 月 8 日		報告書内容の協議
1 月 13 日		四役会での報告
1 月 15 日		総会での報告
1 月 30 日		報告書を自民クラブ議員団のホームページへ掲載

ベトナム社会主義共和国（Socialist Republic of Viet Nam）

（一般事情）

面積：329,241 km²

人口：約 1 億 30 万人

言語：ベトナム語

民族：キン族（越人）約 86%、ほかに 53 の少数民族

宗教：仏教、カトリック、カオダイ教ほか

（政治体制・内政）

政体：社会主義共和国

元首：国家主席

議会：一院制（定数 500 名）、任期 5 年、中選挙区、選挙権満 18 歳以上、被選挙権満 21 歳以上。
2026 年に第 16 期国会議員選挙が実施される見通し。

内政：1986 年の第 6 回党大会にて採択された市場経済システムの導入と対外開放化を柱とした
ドイモイ（刷新）路線を継続、汚職対策、構造改革や国際競争力強化等に取り組んでいる。

（外交・経済・在留邦人数等）

外交：全方位外交の展開。各種国際機関をはじめ、国際的地域的枠組みにも積極的に参加。

1973 年 9 月、日本と外交関係樹立。現在は、「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治経済、安全保障、文化・人的交流など幅広い分野で緊密に連携している。

経済：主要な輸出品は、縫製品、輸送機器、機械設備、木材・木工品、水産物

1986 年、ドイモイ（刷新）政策により、資本主義的な経済運営の仕組みを導入。1989 年ごろから次第にその成果が出始め、アジア経済危機（1997 年）や金融危機（2008 年）の影響で一時的成長が鈍化した時期があったものの、1990 年代及び 2000 年代に概ね高成長を遂げ、2010 年に（低位）中所得国となった。2010 年代後半は、ASEAN 域内でもトップクラスの高い経済成長を達成。

主要援助国：1 日本 2 ドイツ 3 フランス 4 アメリカ 5 韓国（2020 年、DAC 集計ベース）

在留邦人：18,949 人（2023 年 10 月現在外務省海外在留邦人数調査統計）

在日ベトナム人数：600,348 人（2024 年 6 月現在法務省在留外国人統計）

（基礎的経済指標）

項目	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率 (%)	8.1	5.1	7.1
1 人当たり GDP (米ドル)	4,133	4,317	4,536

【出展：JETRO ホームページ】

1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要



現在、日本の多くの企業で海外から優秀な人材の受入に積極的に取組む傾向が見られる。特にベトナムにおいては、日本企業の進出が年々進む中で日本語が話せる人材や日本文化への理解を持つ人材へのニーズが高まっており、留学経験者や技能実習生として日本での滞在経験を持つベトナム人の採用が加速している。

こうした国際的な人材需要の高まりを背景に 2012 年に設立された株式会社未来インターナショナルは、これまで 13 年間にわたり、日本をはじめオーストラリア、イギリスなどのグローバル市場に対して実務能力と語学力を兼ね備えたベトナム人材を数多く輩出している。

中でも「みらい日本語センター」は、学生一人ひとりのキャリア形成を共に考え、日々の進路指導・日本語教育・人材育成に力を入れている。日本語学習や日本での就労経験は、学生たちにとって人生を大きく変える機会であり、

受入れる日本の企業や社会にとっても、技能実習生たちが早期に日本の職場や慣習に慣れて日本に馴染んでもらうためには、みらい日本語センターのような教育機関の存在意義は大変大きく、今後日越両国の関係が良好に発展するとともに、両国の人材交流が益々活発になることが大いに期待される。

視察目的

現在、日本における外国人就労者の国籍別ランキングは、厚生労働省が発表した 2024 年 10 月末時点ではベトナムが 1 位で就労者数は 57 万人で、外国人就労者全体 24.8%を占めており、人手不足といわれる日本社会の雇用状況を勘案する上で、大きく貢献しており今後本市にとっても勤勉で親日的なベトナム人をはじめとした外国人の研修生及び就労者の職場環境を整備することが益々重要な要素になっている。

今回はベトナム国内の人材教育企業における語学・職業・マナーの教育現場の状況を視察し、多くの外国人が実習や就労する本市の労働現場の多様化に対する企業や地域社会の在り方などの参考にするためベトナムハノイの人材派遣会社を視察した。

2 調査内容

現在、国内で就労している外国人は約 230 万人で、その内在留資格別で就労割合は、「専門的・技術的分野の在留資格」が 31.2%、「身分に基づく在留資格」によるものが 27.3%、次いで「技能実習生」が 20.4%、その他（留学生、資格外活動を含む）が 17.3%となっている。（令和 6 年 10 月末現在）

今回視察した「みらい日本語センター」の卒業生の資格は、主に「技能実習生」に該当する身

分と考えられる。この技能実習制度は、これまで「低賃金」や「長時間労働」「転職・転籍の自由」の制限などにより人権侵害の可能性があると言われ問題視された側面もあった。

その結果これまでの技能実習制度は廃止され、人材育成と人材確保を目的とした「育成就労制度」が創設された。この新制度は2024年6月に法律が成立・交付され、2027年4月1日に施行される見込みになっており、今後外国人労働者の権利保護強化、転職・転籍の自由緩和ならびに監理団体から「監理支援機関」へ名称変更と要件の厳格化、特定技能制度との連携を図ることなどが想定される。

したがって、今後本市においても外国人研修生・労働者の受入れが更に進展することが予想され、今回視察した「みらい日本語センター」などの教育機関の教育内容を確認し、日本に入国して生活、就労するために必要な教育内容を調査した。

3 確認内容

Q1 日本語マスターのプログラムの特徴は

A1

当センターでは、日本での就労を前提とした教育を実施しており、日本語の学習、専門分野の学習、そして日本の文化・習慣・ルールの理解を目的とした独自の短期マスタープログラムを提供し、実践的なスキルの向上が図られている。

計画的に構成されたカリキュラムのもと、実習生一人ひとりの日本語能力や学習経験の差を埋めるため、能力別の少人数体制による教育が行われている。

特に短期集中型の学習バランスに基づき、文法・語彙・漢字・会話・読解・聴解をバランスよく学習し、適切な評価と丁寧な指導が実施されている。また、日本到着後も継続的に日本語学習が出来るよう、学習環境の整備と継続支援にも力が入れられている。



Q2 プログラム体系は

A2

1ヶ月目～3か月⇒日本語を理解する力・日本語をアウトプットする力

3か月目～4か月⇒ビジネス会話力

4か月目～6か月⇒ビジネスコミュニケーション力 ～ 自信の醸成

⇒入国・入社 ～フォローアップ

・基礎を重視した日本語教育 ⇒ 基礎から実践レベルまでの日本語習得

・日本語コミュニケーション能力の向上 ⇒ 会話力の強化を重視

・ビジネスマナー教育 ⇒ 挨拶や態度、日本の文化・習慣の理解と実践

・規則・約束・時間厳守の指導 ⇒ 団体生活の中で規律を学ぶ

上記のプログラムを通じて、学生が日本での生活や職場環境に適應できるよう総合的教育が行なわれている。

Q3 学生の教育方針は

A3

当センターでは、「オンとオフのメリハリ」を大切にしている。学ぶときは集中し、楽しむときは楽しむ、休むときは休む。このバランスが充実した学習と成長につながると考えている。

授業には真剣に取り組む、イベントでは日本文化を楽しみながら仲間との絆を深める。また、教員も指導の向上に努め、学生が自立心や責任感を自然に身につけられる環境づくりを心がけている。

Q4 学生の1日のスケジュール

A4

当センターでは、規則正しく計画的な生活を送れるようにスケジュールを工夫している。学習だけでなく、生活指導やマナー教育、体力づくりもバランスよく取り入れられ、短期間で日本語の基礎を身に着けるため、密度の高いスケジュールを組んでいる。日々の努力を通じて、語学力の向上だけではなく「やり遂げた自信」と「仲間と努力した経験」を得られることを目指している。学習時間や休憩時間も効率よく学べるよう細かく調整している。

Q5 語学以外の教育方針は

A5

当センターでは、日本語の習得だけでなく、日本の社会や職場において求められる人間性や基本的な生活態度の育成にも力を入れており、語学力が高いだけではなく職場や地域社会で信頼され、円滑な人間関係を築ける人物を育てることを教育の柱にしている。特に「真面目さ」や「責任感」といった社会人として欠かせない基礎的な姿勢を重視しており、日々の授業や生活指導を通して、時間を守る



習慣や約束を守る意識を身に着ける教育を徹底している。加えて元気な挨拶、身だしなみの清潔感、周囲との協調性、素直に学ぶ姿勢といった、現場での信頼に直結する行動についても繰り返し丁寧に指導している。

学生たちは、日々の学びの中でそのような姿勢を少しずつ身に付けて、現場で円滑にコミュニケーションを取りながら自ら考え、行動でき信頼される人材として、日本の企業や社会で活躍できる能力を養っている。

Q6 日本の職場・社会に必要な教育は

A6

学生たちに以下のことを教育して日本で自立して生活できる力を身に付けさせる。

◆清潔である

当センターの学生は、衛生面や身だしなみに気を配り、清潔で整った姿を心掛けている。

日本の職場や社会において、周囲に不快感を与えないように習慣づける為、センター内では髪形や髪色、ひげ、爪の長さ、制服の着こなし、アクセサリの使用、衣類の清潔さなどについて、日頃から学生自身が意識して確認できるよう指導している。

◆素直である

当センターの学生は他者からの指摘や助言を前向きに受け止め、自らの成長に活かす姿勢を大切にしている。

誰もが失敗を経験するが、大切なのはそこからの学びを次に生かすことである。センターでは、指導の際には学生たちの気持ちを尊重し、納得できるよう丁寧に説明することを心掛けている。学生一人ひとりが自らを省みて成長できるよう、思いやりと信頼に基づいた指導を行っている。

◆挨拶をする



当センターの学生は、挨拶を大切なコミュニケーションの一つと考え、学生にも丁寧なあいさつの習慣を身に付けてもらえるよう指導している。

「はじめまして」「こんにちは」「おはようございます」などの言葉に加え、相手の目を見て気持ちを込めて挨拶することを重視されている。一人ひとりの個性や背景を尊重しながら、無理なく自然に挨拶が出来るよう日々の生活の中で丁寧に指導している。

◆ルールを守る

当センターの学生は、社会や集団生活の中で必要なルールを理解し、尊重する姿勢を大切にしている。

学校や交通など、それぞれの場面に応じたルールの意味を丁寧に伝え、日本での生活にスムーズに適応できるよう指導している。

また、文化や習慣の違いにも配慮し、学生が納得しながら行動できるよう、理解を深める教育を行っている。

◆笑顔が良い

当センターの学生は、笑顔が人との関係性を築く上で大切なコミュニケーションのひとつと考えている。

日本語の学習やルールを理解することと同様に、温かく穏やかな表情で接する姿勢は異なる文化の中で良好な人間関係を築く助けになると考えている。

学生一人ひとりが、自分らしい笑顔で安心して交流できるよう、無理のない形で自然に笑顔を育んでいける環境づくりを大切にしている。

◆スマートである

当センターの学生は、「スマート」な人を目指して成長できるよう支援している。ここでいう「スマート」とは、学習の成果だけでなく、けじめのある行動、思いやりや協調性、前向きな姿勢など、社会の中で信頼される「人としての在り方」を指す。多様な背景を持つ学生が、自分らしさを大切にしながら、内面からのスマートさを身につけられるような教育を心掛けている。



4 豊田市への提言及び所感

今回のベトナムハノイ視察で感じたことは、ベトナム人の人柄の穏やかさ、また若者やバイクの多さである。バイクのメーカーは、日本のホンダ、スズキ、ヤマハ製が殆どで、一時中国製が安く販売されたそうだが、故障が多く直ぐに市場から追い出され、やはり値段はやや高いものの日本製のバイクが良いと市場を独占しているようである。

ベトナムの人口は、ベトナム戦争直後の1975年には約4,650万人であったものが国の人口増加政策によって、10年後の1985年には約5,980万人近くに上昇し、その後上昇率を抑制させる2人っ子政策などによって増加率は鈍化したものの、2023年には1億人を突破し現在も微増が続いている。これらの人口増加は、ベトナム経済の急速な成長を促すと共に、海外にも多くの若者を輩出して外貨の獲得とともに、先進国の技術やノウハウの習得や情報の収集など社会主義国家として活発に国の政策として進められている。中でも日本との関係は非常に良好で、多くのベトナム人が日本で技能実習生として就労しており、日本国内の技能実習生全体の46.5%と半数近くがベトナム人就労者ということである。

今回視察した「みらい日本語センター」でも、毎年300～500人程度を日本に技能実習生として輩出しており、その中で愛知県へは年間、ビルメンテナンスに50名前後、自動車部品組付けメーカーに40名前後、清掃業に30名前後、建設業に20名前後と多くの人材を輩出しており、豊田市にも多くの技能実習生を輩出しているということであった。

冒頭の調査内容にも述べた通り、2027年4月1日から技能実習制度が「育成就労制度」に制度変更され、ベトナム人がより多くの職種において就労する機会が増える可能性があり、教育元であるベトナム国内の人材育成施設の教育方針やモラルが益々重要になってくることが考えられる。同時に本市にとっても、市内企業の多様な人材の確保に向けて、行政としての環境整備や言語や文化などのコミュニケーションがより豊かに発展するような施策を講じることが重要である。

今回の視察によって、豊田市でより多くのベトナム人が健全に就労する機会が拡大すると共に日越両国の関係が今後更に発展することを心より期待するところである。



1 視察先の概要と視察目的

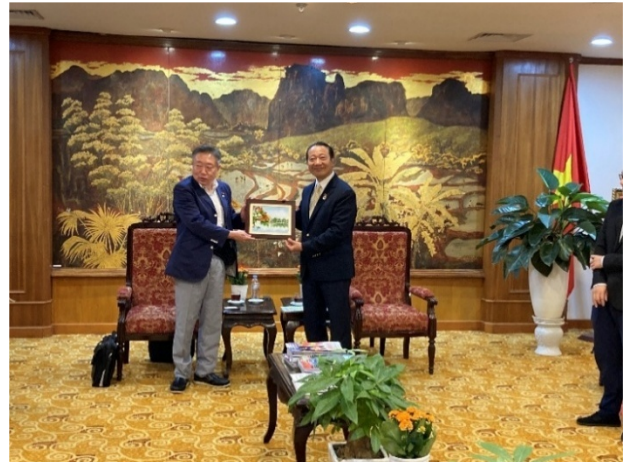
視察先の概要

VCCIは、日本の日本商工会議所に相当する、ベトナムのビジネスコミュニティを代表する全国組織である。

設立は1963年4月27日にさかのぼり、前身であるベトナム民主共和国商工会議所の第1回大会がハノイで開催され、憲章が採択されたことに始まり、2022年に「ベトナム商工連盟」に改称された。

当初は、ベトナムの企業や経済と世界との関係促進、経済封鎖・阻止に対する法的・政治的な闘争への

参加といった重要な役割を担っていたが、ドイモイ（刷新）政策と市場経済への移行以降、新しいビジネス環境の基盤構築、ビジネスコミュニティの発展、経済開放、輸出促進、投資誘致などに注力し、その役割を変化・拡大させてきた。約200,000社に上る膨大な数の企業や事業者を会員としている。



施設

本部は、ハノイにあり、ホーチミン市にも支部がある。

視察目的

豊田市が抱える地域経済の活性化や産業振興といった課題解決の糸口を探るため、ベトナム商工連盟の役割と機能を調査する。

中小企業支援策、イノベーション促進、国際的なビジネス連携に関する具体的な取り組み事例などを収取し、得られた知見を豊田市の産業政策や企業誘致、国際交流の推進に活かすことを目的とする。



2 調査内容

政府との関わりとして、VCCIは、ベトナムの経済活動や事業環境に関する提言を政府に行う三者機構（政府・労働組合・使用者団体）として公式に認められた組織で、産業界の代表機関として政府との対話における主要な窓口の役割を果たしている。企業が直面する問題や、金融、通貨、人材などに関する支援政策を政府に積極的に提案している。ビジネス投資環境の改善や、国家競争力の強化のための政府決議の実施状況に関する報告書作成などを通じて、制度改革の推進力として機能している。

政府の指導・政策を実行に移し、ベトナムのビジネスコミュニティの発展を共同で推進する役割を担っている。企業との関連性では、会員企業は、VCCIが提供する市場情報、法律コンサルティング、トレーニング、貿易促進イベントへの参加機会などのビジネスサポートを享受でき

る。中小企業、女性経営者、スタートアップ、若者を中心に、20万人の事業主のビジネス能力向上を支援する計画を進めており、具体的には、500人のシニアエグゼクティブと5,000人の次世代リーダー向けの研修プログラムを開発している。

3 確認内容

スマートシティ事業（ECO PARK、VINHOMEなど）

環境に配慮した都市開発（グリーン成長）全般を促進するために、政府に対する政策提言と法制度の整備支援を通じて援助を行っている。

「スマートシティ事業」の推進環境を整える立場で政府に提言などを行った。

DX推進（MoMo、GRABなど）

DXを国家目標として掲げるベトナム政府の政策実行において重要な役割を担い、政府に対し、デジタル経済とイノベーションを国家発展の柱とする政策を推進するよう提言。フィンテック企業が直面する規制上の課題（ライセンス、本人確認、セキュリティ基準など）について、ビジネスコミュニティの意見を政府に反映させ、迅速で柔軟性のある規制環境の実現に貢献。

MoMoはベトナムのキャッシュレス決済市場で最大のシェアを誇るため、VCCIが提言するキャッシュレス化の促進は、MoMoの事業拡大に直接的な恩恵をもたらしている。情報通信省（MIC）などの政府機関と協力協定を締結し、「Make in Vietnam」デジタル技術製品の投資・商用化を支援する活動を推進。企業の代表として、知的財産法改正案など、各種法令や行政手続きにオンライン化やDX関連の規定を盛り込むよう提案し、DXを阻害する要因の排除を目指す。

2026年までに100万社のベトナム企業をDXに移行させるという野心的な目標を、政府と連携して掲げ、その実現に向けた活動を推進。企業向けに、4.0時代の経営管理、デジタルトランスフォーメーション、イノベーションに焦点を当てた研修やセミナーを多数開催し、知識共有と能力向上を図っている。VCCI自身が業務のデジタル化を推進し、その成功事例を企業コミュニティに提示することで、DXへの信頼と導入を促すモデルとしての役割を果たす。ベトナム製のデジタル技術製品・ソリューションの貿易・投資促進を支援し、国内市場の開拓と海外展開をサポート。会員企業のデジタル技術製品・サービスに対するニーズを調査し、その結果をデジタル技術企業に提供することで、市場に適合した製品開発を促進。優秀なベトナム製デジタル技術製品を表彰するアワードを政府機関と共同で主催し、イノベーションを奨励。

環境保全対策（脱炭素政策、SDGs）

国のSDGs達成に向けた取り組みを支援し、企業がその戦略と計画に環境・社会・ガバナンス（ESG）の実践と自然ベースのソリューションを組み込むよう促す政策的枠組み作りを支援している。

傘下にあるベトナム企業持続可能開発評議会（VBCSD）を中核的な触媒として、企業が環境保全と持続可能な開発を経営に統合し、競争力を高めてグローバルなサプライチェーンに深く組み込まれるよう支援を続けている。政府の持続可能な開発政策やネット・ゼロ目標に関する最新情報を提供し、企業に実行を促している。

円滑経済（Circular Economy）、炭素排出量削減、グリーン成長、ネット・ゼロといった新しい概念やトレンドについて、企業コミュニティに対する継続的な研修、教育、コミュニケーション活動を実施し、企業の能力強化を図っている。

教育制度（インクルーシブ教育）

ベトナムと日本間の貿易・投資拡大の一環として、人材育成分野、特に在ベトナムの専門学校教育の充実に注力している。

日本の高等専門学校（高専）モデルをベトナムに導入し、工業人材の育成を促進するなど、質の高い職業教育を支援している。

V C C I や各地の日本商工会議所（J C C H など）の会員企業は、孤児院への支援、慈善学校への寄付、栄養教育の推進といった「社会貢献活動（C S R）」を積極的に行っており、これはインクルーシブな社会基盤を支える活動の一部と言える。

観光戦略

観光産業全体の利益を代表し、政府の政策決定プロセスに影響を与えている。

商工省や文化スポーツ観光省、地方の人民委員会と連携し、「国際サプライチェーンの連携」や「国際観光フェア」といった大規模なイベントを共同で主催している。これにより、貿易と観光の相乗効果を狙い、国内外の企業やバイヤー、観光事業者を結びつける機会を創出している。

観光関連企業に対し、オンライン予約プラットフォームやスマート観光地管理ツールなどのデジタル技術の活用を促し、観光産業全体の収益性向上と効率化を目的としており、観光の販売戦略を大きく変えている。

環境に配慮したエコ・ツーリズムや文化観光の開発を支援し、観光客の増加に伴う環境負荷の軽減を目指している。これは、ベトナム政府の持続可能な成長目標とも合致している。具体的には、グリーンツーリズムの認定制度の整備なども進められている。

ホーチミン市日本商工会議所（J C C H）など、国内外の商工会議所とのネットワークを活用し、ベトナムの旅行会社が海外のパートナーと連携する機会を提供している。

視察先での質疑応答内容

Q1 新しいサービスの計画

A1

D X ・ G X ・ A I の開発に協力できるチャンスが大きいと考えている。外資企業の受入を支援する体制として「決議 68」で「民間経済を国家経済の最も重要な原動力」と位置づけ、行政手続きの簡素化やビジネス条件の削減などを行っている。

Q2 後継者不足

A2

ベトナムの企業の 98% は中小企業で、後継者不足は大きな問題となっている。第一世代の方が今まで頑張ってきたが、第二世代の人に今から任せてやってもらえるのか？任せても必ず成功できるわけでもない。ということから困っているが、国としての方策はありません。

Q3 子どもたちの教育

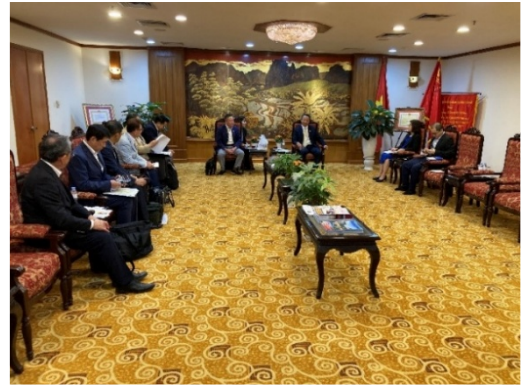
A3

教育の問題には非常に関心を持っている。「決議 71」にて「知識伝達」から「能力と人格の形成」への転換、そして、「教育の公平性」の保障から「世界レベルの高度人材とエリート育成」への重点シフトを行っている。教育は学校だけでなく会社でも学ぶことが重要であると考え、協力していく。

Q4 地方経済の発展

A4

日本は東京一極集中になっていて、地方経済の発展については、経験済みだと思う。ベトナムでは、都市と地方との差を埋めるための戦略として、63 省から 34 省に減らし、小さな省を合併させた。小さな政府を目指して行政運営の無駄をなくし、その結果生まれた資源（資金や人的資源）を経済発展と社会インフラの強化に集中的に振り向けるという、国家の構造改革。



Q5 ベトナムの強み・ブランド力

A5

ベトナムの共産党による一貫した指導体制は、多くの点でベトナムの最大の経済的・政治的強みとして機能している。また、ベトナム人のまじめさ、勤勉さも強みである。

Q6 農業に対しての考え方

A6

米、コーヒー、カシューナッツ、コショウ、エビなどの世界有数の輸出国であり、農業は重要な外貨獲得源。政府は、土地の集約を奨励し、家族経営の小規模農家から、ハイテクを導入できる規模の大きな農業企業や協同組合への移行を支援することで、農業分野への民間および外資の投資を促している。米や果物などをおいしく作る技術を日本から学びたいと考えている。

4 豊田市への提言及び所感

ベトナムのビジネス団体「V C C I」を視察して分かったのは、この団体が「政府と会社をつなぐ、大切な橋渡し役」だということである。V C C I は、たくさんの会社の声をまとめて政府に伝え、会社が困っていることや新しいアイデアを政策に反映させている。これによって、新しいビジネスが生まれ、国全体が成長していると考えられる。この学びから、豊田市がもっと元気になるために、3つの提案をする。

1 市と会社の話し合いの場を定期的に関く

V C C I が政府と定期的に話し合うように、豊田市でも市役所と地域の会社が気軽に意見交換できる場を設けることを提言する。

◆会社が何に困っているか、どんなサポートが必要かを直接聞くことで、市はより役立つ手助けができ、この話し合いから生まれたアイデアを、新しいまちづくりの計画や、会社の誘致、新しい技術開発へのサポートに活かせる。

2 世界中の会社とのつながりをもっと増やす

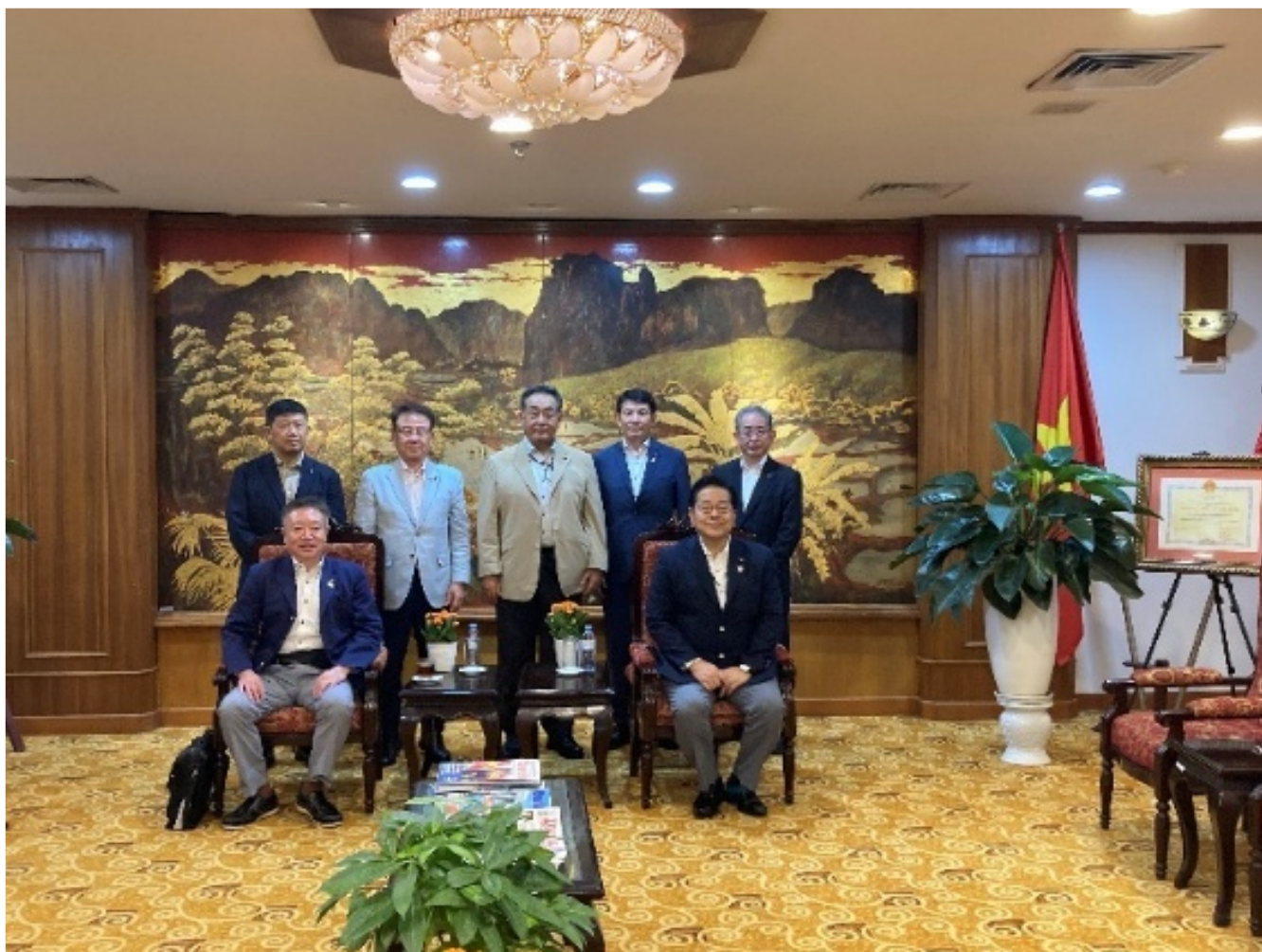
V C C I が世界とベトナムの会社をつなぐイベントをたくさん開いているように、豊田市も海外の会社との交流イベントを積極的に開催することを提言する。

◆特に、トヨタのような大きな企業だけでなく、中小企業も海外の会社と連携できる機会を増やすことが大切であり、これによって、新しい市場を見つけたり、海外の投資を呼び込んだりして、豊田市の会社がもっとグローバルに活躍できるようになると考える。

3 「デジタル化」と「環境に優しい取り組み」をまちの目標にする

V C C I が国の重要な目標として「デジタル化」と「環境への配慮」を推進しているように、本市もこの2つをまち全体の大きな目標にすることを提言する。

◆市のサポートがあれば、会社は新しい技術（AI など）を使って仕事のやり方を変えたり、環境に配慮した製品を作ったりしやすくなる。また、V C C I がベトナムの学校と協力して未来の人材を育てているように、本市でも未来を担う子どもたちが新しい技術や考え方を学べる教育に力を入れる。これにより、デジタル化や環境問題に対応できる、頼もしい人材が育つと考える。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

日本政府観光局ハノイ事務所は、ベトナム北部を中心とした日本旅行のプロモーション拠点として機能している。現地旅行会社との商談会やセミナーを通じ、2023年に日本からベトナムへの年間訪越者数が27万人を超える実績を有する。

ハノイ市観光局は、千年の歴史を持つ古都ハノイの観光ポテンシャルを最大限に引き出し、持続可能な観光産業の発展を通じて地域の経済活性化に貢献することを目指している。主な活動は、ハノイの観光資源の進行と発展、観光客の誘致とサービス向上、観光産業の規制と管理を行っている。



施設

ベトナム国家観光局は文化スポーツ観光省傘下に設置される中央行政機関で、全国の観光振興・管理を統括している。正式には「Cục Du lịch Quốc gia Việt Nam」と称し、2023年2月1日付で旧・ベトナム観光総局（Vietnam National Administration of Tourism）から改称された。

<傘下主要部門は以下の通り>

旅行事業部
ホテル事業部
観光市場協力部
国際協力部
観光開発研究所
ウェブサイト・SNS
公式サイト(日本語)：

<https://vietnam.travel/jp>



視察目的

ハノイ市観光局は、都市型観光の振興とインバウンド拡大を担う行政機関であり、主な視察目的は以下のとおり。

- ◆観光プロモーションとマーケティング
- ◆観光関連イベントの実施・支援
- ◆観光資源の開発と管理
- ◆観光サービスの質の向上
- ◆観光に関する規制と管理

2 調査内容

ベトナムの経済成長率は前年比 7%を超える成長の中、40 名の職員により観光動向を調査し関係省庁・民間企業との協力のもと実施した取組の効果検証が行われている。

◆観光プロモーションとマーケティング

- ・ハノイの文化、歴史、自然などの魅力を国内外に発信
- ・海外の旅行博への参加や、オンラインでの情報発信を通じて集客を図る

◆観光関連イベントの実施・支援

- ・伝統的な祭りの開催や、国際的な観光フォーラムの誘致、地域の観光イベントの支援を行う

◆観光資源の開発と管理

- ・新たな観光スポットの開発や既存の観光地の魅力向上に取り組む
- ・歴史的建造物や文化遺産の保護と管理を行う

◆観光サービスの質の向上

- ・観光従事者の研修を実施し、サービスレベルの向上を目指している
- ・観光客が快適に過ごせるような環境整備を支援している

◆観光に関する規制と管理

- ・観光事業に対する規制や基準を設け、適切なサービス提供を監督している

3 確認内容

Q1 ハノイに訪れる外国人の中で日本人はどのくらいの方が見えているか

A1

データ 2024 年のデータを調べてみたが、日本人の方がここに来るのはトータルで約 27 万人である。ハノイではトータルで 2800 万人の観光客を迎えることができた。その 2800 万人の中で外国人の方は 600 万人になる。この 600 万人の中では日本人の方は先ほど申し上げた 27 万人である。実数はそんなにまだ多くはないが、結構日本人のお客様はそのリアリティのお客様として評価されているので、これからもこのように質の高いお客様をたくさんハノイでお迎えをしたいと考えている。

Q2 観光業に対する重要な点について

A2

政治の安定性が観光行政・治安運用に与える影響を、行政の透明性、法令遵守、デモや騒乱時の行政対応の実務レベルで確認し、観光客の安全を最優先とし、観光客の安全確保を観光振興と同列に位置づけ、官民が連携した情報提供と危機管理の仕組みを展開している。また、民間観光業界団体とも協力関係を築き、ツアーオペレーターや宿泊事業者への安全研修・ガイドライン提供が継続的に実施している。

Q3 今後の重点的取組について

A3

文化・伝統工芸・自然資源を活用した地域密着型の体験商品を開発。周辺地域の資源を組み合わせた「日帰り周遊バス」や「地域別ミニツアー」を拡充する。

夜間・季節のイベントを計画的に分散させ、混雑緩和と地域経済の安定化を図る。イベントは地元住民と協働し、マナー・環境配慮を徹底する。現在、ナイトツアーに力を入れており、その

集客数は順調に伸びており、さらなる重点取組み方針としてナイトツアーの内容充実による宿泊日数を伸ばす取組に着手している。

4 豊田市への提言及び所感

ベトナム社会主義共和国は東南アジアのインドシナ半島東部に位置し、中国、ラオス、カンボジアと国境を接している。首都はハノイ、最大都市はホーチミン市である。政治体制は一党制でベトナム共産党が政権を担っている。面積は約 33 万平方キロメートル、人口は約 1 億 30 万人の国である。ベトナムの実質 GDP 成長率は 2024 年に ASEAN5 の中で最も高い 7.1% を記録し、輸出主導の成長が鮮明となっており、製造業への外資流入やサプライチェーンの再編により、国際的な生産拠点としての地位を強めている。ハノイ観光局は市内企業や団体への指導を行っている。コロナ禍以降、首都ハノイの観光産業は徐々に回復し、2024 年にはハノイを訪れた観光客が 2,788 万人に達し、前年比 12.7% 増を記録したことが、その数字を物語っている。このうち、海外からの観光客は 34.4% 増の 635 万人と目覚ましい伸びを示し、国内からの観光客も 7.5% 増の 2,151 万人に推移した。観光収入は、前年比 18.5% 増という数字となっている。2025 年 9 月 2 日の建国記念日にハノイは 417 万人の観光客を迎え、2024 年の同時期のほぼ倍増となった。また海外からの観光客は 66 万 6700 人（前年比 46.8% 増）、国内からの観光客は 350 万人（前年比 2 倍）に達している。これらの成果を達成するため、ハノイは 2020 年から 2025 年の期間に、観光インフラシステムを構築し、豪華な 5 つ星ホテルから居心地の良いホームステイまで、多岐にわたり宿泊施設を整備している。豊田市においてもおいでんまつりや香嵐渓、小原四季桜や和紙工芸などの観光地、スポーツイベントや 2025 年の世界ラリー選手権（WRC）の日本大会「フォーラムエイト・ラリージャパン 2025」の主催者として参画し、2025 年 11 月 6 日から 9 日までに豊田市を中心とした愛知県・岐阜県で開催された。豊田スタジアムがサービスパークとなり、豊田市内の公道でスペシャルステージ（SS）が繰り広げられる。豊田市においても観光インフラとしての宿泊施設、観光輸送に対する安全で安心な整備が今後も求められる。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

T & J グリーンエネルギー社（廃棄物発電所）は廃棄物処理の分野に最新技術が適用された施設。

廃棄物処理施設の建設・運営においては、実績のある日本の大手企業 J F E エンジニアリング株式会社とバクニン省に本拠点を置くリサイクル事業会社のトゥアンタインエンバイロメント社（Thuan Thanh Environment J S C）が共同で設立した T & J グリーンエネルギー社（T & J Green Energy Company Limited）が主体となり運営されている。最新技術を導入し、処理能力と効率を向上させ環境への配慮がされており「健康へのリスクからコミュニティを守る」という考えのもと 2020 年 12 月 28 日に設立。ベトナムの廃棄物処理とリサイクルの分野において最大 500 トン/日の処理能力をもち、廃棄物発電プラントの建設と運営で強みと貴重な経験を持つ日本の大手企業 J F E エンジニアリング株式会社とのベトナム初となる廃棄物発電（W t E）分野における合併会社である。

施設

発電施設には総額 7,400 万米ドルを投資して T & J グリーンエネルギー社の工場を設立。1 日あたり最大 500 トンの廃棄物を処理する能力と 13MW の発電効率を誇り、年間約 1 億 kWh の電力を国の発電網に追加している。本廃棄物発電は、廃棄物問題への緊急の解決策であるだけでなく、ベトナム政府が優先的に取り組んでいる発電方法であり、この考え方はベトナム政府が 2045 年までのビジョンである第 8 次電力開発計画を通



じて明確に示されており、主な事業として「都市固形廃棄物（M S U）及び産業廃固形棄物（I S W）」を処理。T & J の工場では、都市固形廃棄物と産業固形廃棄物の処理に関する世界の厳しい規制を満たすために、最先端の「日本の技術」を採用している。

- ◆都市固形廃棄物 ⇒ 一般的にゴミと呼ばれ、家庭・商業施設などから一般市民が排出する日常的廃棄物
- ◆産業固形廃棄物 ⇒ 工場・作業場・生産施設・工業団地での生産、加工、産業活動中に発生する廃棄物

視察目的

視察の主な目的は以下の通り

- ◆ T & J グリーンエネルギー社に関する事業内容・目的・施設の現状及び役割状況
- ◆ ベトナムの廃棄物の現状・第 8 次電力開発計画を通じた取組
- ◆ 二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組と発電状況
- ◆ 二国間クレジット制度資金支援事業・設備補助事業の概要
- ◆ ベトナム政府による廃棄物発電の推進・優遇制度

◆日本企業の役割と今後の展開

2 調査内容

本施設はベトナム政府が 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けた取組みが加速される中、民間主導で基幹インフラ整備を進めることで政府の負担を抑えつつ、直面する未処理廃棄物の増加と環境汚染の問題に対処し、日本とベトナム両国の低炭素経済への移行を支援する施設であることから運営体制を始め、施設の役割・支援事業・優遇制度などの調査確認を行った。

バクニン省は約 140 万人の住人と 16 の工業団地を擁しており、一般廃棄物は日量で 1,000 トンを超え、エネルギー回収や二酸化炭素排出制御のない非効率的な焼却炉において、その半分以上が処理されている状況である。2019 年時点でのベトナム全体の固形廃棄物の排出量は約 3,600 万トンで、その量は 2030 年までに倍増することが予想されており、その 60%以上が未処理または処分されない状況と見込まれている。このような状況下で、T & J グリーンエネルギー社が開発するプラントは、土壌や地下水の汚染問題の回避にもつながる環境に配慮した廃棄物処理及び処分の解決策となることが期待されているため、ベトナムの廃棄物の現状確認を行った。また、この廃棄物発電プラントはベトナムで最新の設備を備えた施設であり、I F C の融資により高度な廃棄物処理ソリューションを導入することで、同省の廃棄物管理インフラを改善し、地元住民の生活環境の改善と健康リスクの軽減を図ることを可能とし、新プラントによって関連する環境及び公衆衛生の問題に対処していくとされている。さらに地域の工業団地の需要の高まりにも応えられる環境を生み出す施設としても期待されていることから廃棄物をクリーンなエネルギー源として活用することで、ベトナムの喫緊の廃棄物問題を解決し、同国の低炭素成長軌道への移行を支援する健全な解決策として捉えられており、今後の方向性等の考え方を確認した。



3 確認内容

Q1 T & J グリーンエネルギー社に関する事業内容・目的・施設の現状及び役割状況は

A1

ベトナムバクニン省での日量 500 トンの廃棄物発電を実施しており、内訳は一般廃棄物 350 トン・産業廃棄物 150 トンが処理されている。設備は 1 炉でストーカ方式の乾燥排ガス処理を行い、日本国内の多くの自治体にも導入されている。事業体制はベトナム廃棄物処理最大手のトゥアンタイン社が 55% を出資し、日本企業の J F E エンジニアリング株式会社からは 45% が出資され、ベトナム



初の廃棄物発電（W t E）分野における合併会社 T & J グリーンエネルギー社として、貧困減少と生活改善を目的に設立された。

人員組織は 56 名で構成され、内日本人は 2 名で運営されており、24 時間体制で稼働している。本プロジェクトは 15 年間で約 60 万トンの温室効果ガス排出削減が見込まれることが評価され、ベトナム政府と日本政府の協力の下で実現され、事業運転期間は 2024 年 2 月から 20 年間。

Q2 ベトナムの廃棄物の現状・第 8 次電力開発計画を通じた取組は

A2

ベトナムバクニン省はハノイに隣接し、他地域の省と繋がる便利な交通システムを備えた北部の主要経済区であり、日本企業を含む外資系企業の工場が多く集積している。面積は 822.7 平方キロメートルで人口は約 140 万人の都市。一般廃棄物は日量で 1,000 トンを超え、エネルギー回収や二酸化炭素・排出制御のない非効率的な焼却炉において、その半分のみが処理されている状況である。2025 年の一般廃棄物の発生量は年間 40 百万トン进行予測しており、2015 年に比べ約 2 倍の状況であり、工場発生 of 産業廃棄物発生量においては年間 13.5 百万トン进行予測しており、2010 年に比べ約 4.5 倍の状況。また、固形廃棄物の約 63%が埋め立て処分されており、このうち約 43%が不衛生な形で埋め立てされているため環境汚染リスクがあり、これらを焼却発電へシフトする流れが必要とされている。国策である第 8 次電力開発計画にも準じており、日本及びベトナムにおける二国間の下で実施されている。

Q3 二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組と発電状況は

A3

2024 年に操業開始された本施設は、日量 500 トンの一般及び産業廃棄物の焼却処理を可能とし、年間において 91,872MWh の発電能力を備えており、この電力は 20 年間の固定価格買い取り制度の下でクリーン・エネルギーとしてベトナム電力公社に 10.05 米セント/kWh で売電されている。同施設の稼働によりベトナムの廃棄物処理能力の大幅な向上となり、15 年間で約 60 万トンの温室効果ガス排出量の削減が見込まれている。

Q4 二国間クレジット制度資金支援事業・設備補助事業の概要は

A4

二国間クレジット制度（J C M: Joint Crediting Mechanism）資金支援事業とは、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（M R V）を行う事業あり、途上国における温室効果ガスの削減とともに、日本及びパートナー国の温室効果ガスの削減目標の達成に資することを目的として設立された制度である。この制度のうち設備補助事業として、優れた脱炭素技術等の初期投資費用の 2 分の 1 を上限として補助が行われている。T & J 社のプラント建設・運営資金には、日本政府による二国間クレジット制度資金支援事業の中から、設備補助事業の他に世界銀行グループの国際金融公社（I F C）およびフィンランド I F C ブレンド型融資気候変動対策プログラムによる融資が活用され、日本政府からは環境省より 20 億円の補助金を受け事業を実施している。

Q5 ベトナム政府による廃棄物発電の推進・優遇制度は

A5

ベトナム政府では、都市ごみのエネルギー源としての利用割合を 2020 年に 20%、2030 年に 70%、2050 年には 100%とする方針を示し、第 8 次電力開発計画では固形廃棄物発電を含んだバイオマス発電量の目標値を 2020 年に全発電量の 1%、2025 年に 1.2%、2030 年には 2.1%と決定した。

これらの施策により廃棄物発電を推進するため、JFC は優遇施策として廃棄物発電プラント・プロジェクトを通じてベトナムの低炭素経済の移行を支援し、JFE エンジニアリング株式会社とベトナム現地企業が共同で設立した T & J グリーンエナジー社が進める近代的な廃棄物発電プラント建設プロジェクトに 3,000 万ドルの融資パッケージを提供した。ベトナム政府では優遇制度として法人税の軽減（1～4 年 0%・5～13 年 5%・14～15 年 10%）ハイテク機材の輸入税の免除（炉・ボイラ・発電機・タービン）を始め、11 年間の土地使用料の免除が優遇税制として認められている。

Q6 日本企業の役割と今後の展開は

A6

JFE ホールディングス株式会社は日本大手鉄鋼メーカーの JFE スチールを中心に、JFE エンジニアリング、JFE 商事を傘下に持つ持株会社で東京都千代田区内幸町（日比谷地区）に本社を置く（資本金 1,713 億 10 百万円（2025 年 3 月末現在））。

JFE エンジニアリング株式会社では廃棄物処理施設の建設・運営において多くの実績を持ち、ベトナムバクニン省に本拠を置くリサイクル事業会社との共同で T & J グリーンエナジー社を設立。日本企業の強みは事業計画から建設・運転までトータルプロデュースできることにあり、トゥアンタインエンバイロメント社は廃棄物焼却を始め、各種リサイクル事業を総合的に展開するベトナム国の大手リサイクル事業会社である。更には廃棄物処理の実績ならびに営業力を備えており、ベトナム国におけるプロジェクト遂行力等、両社の強みを生かし、本事業を更に推進していくことが役割として求められている。T & J 社設立後は JFE エンジニアリングがプラントの設計・建設・運転を担当し、トゥアンタインエンバイロメント社が許認可の取得やプラント用地確保、焼却する廃棄物の収集・運搬および焼却灰処理を担当している。

ベトナムでは資源循環型社会の実現に向けて、今後は近代的な廃棄物発電プラントを 66 ケ所で建設を予定しており、両社は本案件を皮切りに新興国の貧困減少と生活改善を目的とし、民間セクターを対象に市場や機会創出、投融資を通じた開発促進同様のプロジェクトを継続的に立ち上げることを目指している。



4 豊田市への提言及び所感

ベトナムは親日国であり、日本に対しては非常に好意を持っていると感じた。日本の企業は新興国へ進出する一方、ベトナムからも優秀な人材を積極的に受け入れる傾向にある。初日の視察では人材派遣事業の教育制度(日本語学校みらい日本語センター)について学ばせていただいた。ここでは日本語や文化、歌、歴史等を始め、職場や生活をする上で大切な「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)と報連相(報告・連絡・相談)について特質して学んでいる姿に感銘をうけた。これらの推進は、生産性・業務効率・安全性の向上や生活する上で、過去に日本でも社会教育の一つとして徹底的に学んだ時期がある。これらの教えがT&Jグリーンエネルギー社(廃棄物発電所)にも浸透しており、事業の生産性や業務効率に活かされている。現代の我々を取り巻く社会環境は豊かになる一方で弊害も多く出ていることを忘れてはならない。新興国から日本へ来た方々に対し見本となれるよう基本を呼び戻し、豊田市においても更なる人材の教育を進めることが大切であると感じた。廃棄物においてベトナムでは「分別」する文化はなく、全てを焼却しリサイクルとしてレンガやコンクリートの材料となる近代的な廃炉プラントを導入している。

豊田市においても廃棄物処理施設の新設時期もせまっており、これを機会に抜本的な見直しを行い、官民が連携した施設運営や発電及びリサイクル事業等にDXを導入していく必要がある。そして市独自の優遇制度等を行うなどの施策を進めることで脱炭素・CO₂削減に取り組み、持続可能な社会をつくりあげ、日本国内を始め世界中へ発信することが求められる。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

農業環境研究所（IAE）は、2008年4月10日に農業農村開発省によって設立されたベトナム農業科学アカデミー（VASS）の加盟機関である。農業環境研究所は農業と農村環境分野における持続可能な開発、環境の質向上、気候変動への対応に貢献することを目的に設立され、ベトナムの農業及び農村環境に関する科学研究、技術移転、国内外の協力、コンサルティングサービスの提供に尽力している。

農業環境研究所の中央研究所は ViLas621 及び ISO17025：2005 の認定を受けており、水、空気、土壌、肥料、有害廃棄物、食品など約 400 の環境及び農業品質指標の分析サービスを提供している。科学研究と技術移転への貢献が認められ、2011 年首相功労賞、2012 年農業農村開発省模範旗、2013 年 3 等労働勲章など数々の賞を受賞している。

施設

農業環境研究所は、「科学・国際協力部門」「管理部門」「財務・会計部門」の 3 つの機能部門で、研究所全体の運営管理、計画策定、対外的な連携を支え、「環境科学部門」「生物環境部門」「バイオセーフティ・生物多様性部門」「農村環境部門」「環境データベース・モデリング部門」の 5 つの研究部門において IAE の中核的な科学研究開発を担い、それぞれの専門分野に特化している。更に、環境及び農産物の品質指標の分析サービスを提供する、中央環境研究所や、主に北部と南部の二箇所に設置されて、現場での環境データの収集、モニタリング、および地域に特化した分析・技術支援を行う、農業環境モニタリング・分析ステーションで構成されている。この研究所はマイ・ヴァン・トリン所長が率い、トラン・ヴァン・ト博士とトラン・クオック・ヴォン博士の 2 名が副所長として支援し、農業環境分野における研究、政策提言、技術移転、公的分析サービスを一元的に担っている。

視察目的

農業環境研究所が実施している国際レベルのものから地域的なレベルのものまで、多くの取組の中で農業における気候変動適応に重点を置いて活動している。これからの農業分野において、農業環境研究所が進めている環境及び農業品質指標の分析内容から、農業政策の今後のあり方を調査することを目的とする。

2 調査内容

昨今の気候変動は10年で0.1度気温が上昇しており、ベトナム中南部で大雨が多く海沿いのまちでは海水による浸食が起きている。年末に台風が来こともあり、今回の視察直前にも台風が上陸し、道路冠水などの被害を我々も実際に目の当たりにしている。温室効果ガス削減や2050年までのカーボンニュートラルの取組など、CO₂削減に向けた国家計画がある。当研究所では、稲作の水の量を減らしてCO₂削減につなげていく取組や、コーヒーの木とドリアン等の他の木を組み合わせ育てていくことで、CO₂を減らしていく取組を実施している。特に、中干によるメタンの削減に力を入れており、そのことによりメタンの発生を抑制することができ、環境に配慮した取組と言える。ただ、稲作時の水抜きによってCO₂削減につながることは証明されているが、中小農家の皆さんにはまだ理解が進んでいなく課題が存在する。

2010年～2014年には茨城県つくば市で研究していたこともあり、日本とのつながりも多く持っている。令和8年2月に来日し、立命館大学との連携が予定されている。また、日本の「二国間クレジット制度（JCM）」を活用し、技術移転とカーボンクレジット創出を両立させていくことを政府に働きかけている。



3 確認内容

Q1 農業環境研究所（IAE）の構成員は。

A1

従業員は110名。そのうち准教授が1名。博士号が16名。修士号が58名である。

Q2 農家の人は、農作物を自由に選択できるのか。

A2

日本より自由度は高いと思われる。農地は農地として作物を育てなければいけないが、今年はコーヒーの木を、翌年はドリアンをと自由に変更できる。

Q3 田の水抜きによるCO₂削減に適した水抜きの量と日数は。

A3

水を抜く量は、15 cm以内で3日間連続して行うのが良い。



4 豊田市への提言及び所感

ベトナムにおける農業は、どの木を植えて栽培するかなど日本の農業よりも自由があり、昨今の地球環境に対する取組を踏まえ柔軟に活動している印象がある。ベトナムにおける農業のように自由に作付けする農作物を選択していくようにしていけばいいということではないが、臨機応変に対応していく行動力を参考にすることも必要ではないかと感じる。また、稲作において水の量を調整する中干しをすすめていく取組は、本市では実施していないことから、メタンの削減につながる取組として効果的な手法として取り入れていくことを考えていくと良いのではと感じる。本市においても、桃・梨など果樹栽培や稲作の今後のあり方を考えていく時、農業環境研究所における科学研究や技術移転を参考に、環境に配慮しながら気候変動などに対しても柔軟に対応した今後のあり方を検討していくことが必要と考える。また、ベトナムが行っている、水田メタン削減技術を取り入れ、本市のカーボンニュートラル施策に生かしていただきたい。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

エコパークは、ハノイ中心部から車で約 30 分のフンイエ省にある大規模なタウンシップ（計画都市）開発プロジェクト。

規模とコンセプト

総面積約 500 ヘクタール（東京ドーム約 107 個分）の広大な敷地を持ち、自然との調和を重視した「環境重視型タウンシップ」をコンセプトに開発が進められている。敷地の約 5 分の 1（100 ヘクタール超）が緑地や水辺で占められており、豊かな自然環境が最大の特徴。



施設

集合住宅（アパート・ヴィラ）のほか、学校、病院、スーパーマーケット（イオン）、ゴルフコースなど、生活に必要な機能がすべて街区内に完備されている。整備された公園や湖が多数あり、住民や訪問者はピクニック、BBQ、カヤック、森林浴セラピーコース（全長 8km）などを楽しんでいる。

視察目的

敷地の大部分を緑地や水辺が占めるエコパークの自然と調和した都市設計や、エネルギーを効率よく使うシステムを視察し、低炭素で快適なまちづくりの参考にする。

エコパークで導入されている自動運転車や公共交通アプリなどのスマートな交通システムを調査し、豊田市が抱える高齢者の移動支援や交通渋滞の解消といった地域課題を解決するための手段として応用できないかを検討。

2 調査内容

エコパークの開発

創設メンバーとして、ベトヒュン都市開発投資株式会社がデベロッパーとして、7つの法人と2名の個人によって設立された。

これがエコパークプロジェクトの核となる部分。

開発の過程で、ベトヒュン都市開発投資株式会社は、都市運営管理（警備、清掃、技術サービス、建物管理）や、テクノロジー・スマートシティ開発、その他、サービス・商業・建設関連など専門分野ごとの会社を設立、又は連携をした。日本の野村不動産や、スペインのスマートシティ開発コンサルティング、国内のゼネコン・建設会社など国内外の企業と提携している。

豊かな自然環境と調和した街並みの中に、集合住宅、学校、病院、商業施設、ゴルフ場などの都市機能が集積しており、リゾートのような生活環境を提供している。また、グループ会社によ

るバスアプリや自動運転車両システムの導入など、環境に配慮しつつ利便性を高めるスマートシティ化を推進していることも特徴。国際的な企業が参画し、高い生活品質を追求している。

エコパークが住宅、商業、レジャー、教育といった多様な機能を、自然環境と調和させながら大規模に統合・開発した点が国際的に高く評価され、国際的な賞である「ベスト・ミックスユース・ディベロップメント（Best Mixed-Use Development）」を受賞。

この賞の「ベトナムのベスト・ミックスユース・ディベロップメント」部門で、2012年と2013年の2年連続で選出された。この受賞は、エコパークが単なる住宅地ではなく、環境共生型の多機能都市としてアジア太平洋地域で最も優れた事例の一つであることの証明となっている。



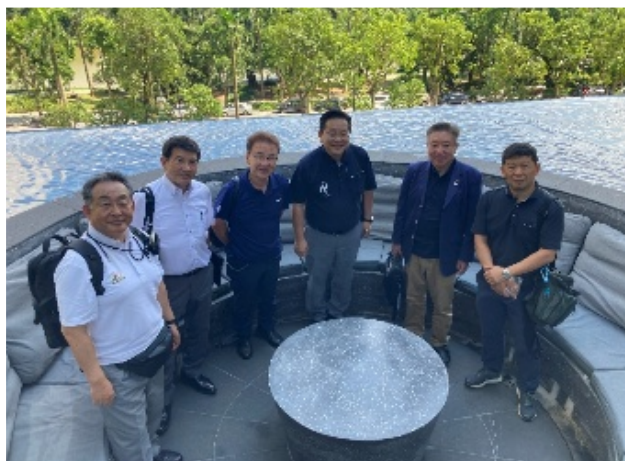
日本企業の関わり

ベトナムのスマートシティ事業や大規模タウンシップ開発において、主に日本のノウハウを活かした質の高い住宅や都市機能の提供、そしてまち全体のスマートシティ化の推進に「野村不動産」が貢献している。

野村不動産の取組

ベトナムの最大手コングロマリット企業であるビンググループ（Vingroup）傘下のビンホームズ（Vinhomes）や、エコパーク（Ecopark）社などの現地の大手デベロッパーとの共同事業（ジョイントベンチャー）を通じて事業に参画している。

日本国内で培ったマンション分譲事業や都市開発のノウハウをベトナムに導入し、特に、品質管理、快適性を追求した住戸計画、コミュニティ設計、ジャパニーズテイストの意匠提案などを通じて、ベトナムの中間層向けに質の高い住宅を提供している。



2024年3月に、エコパークプロジェクト内でハノイエリアでは最大規模となる温泉施設「MORI ONSEN」を開業した。この施設は、居住者以外の一般の人々も利用可能であり、プロジェクトの象徴的な共用施設となっている。

スマートシティ事業

エコパークのほかに、ベトナム最大の商社（ビンググループ）が作っている2つの街があり、ハノイの西部で開発された、ハイテクな機能と充実した設備が特徴の巨大都市である。

1 ビンホームズ・スマートシティ (Vinhomes Smart City)

場所は、ハノイ市西部（ナムトゥリエム区タイモー区）で、規模は、約271～280ヘクタール（東京ドーム約60個分）である。

大きな特徴は、韓国の松島（ソンド）や日本の藤沢市などのスマートシティを参考に構築された、4つの「スマート」な仕組みがある。

1 スマート・セキュリティ

顔認証システムを備えたエレベーター
AIカメラによる巡回監視と犯罪防止
位置情報アプリと連携したスマートな駐車場システム

2 スマート・マネジメント

都市全体の運営を効率化する統合管理システム
大気汚染レベルを監視・警報するシステム

3 スマート・コミュニティ

住民向けの専用アプリを通じた情報共有やサービス提供

4 スマート・ホーム

一部の住居には、家電などを遠隔操作できるスマートホーム機器を導入

街の中には、教育施設・医療施設・商業施設・公園等生活に必要な施設が全て整っている。特に公園は、16haにも及ぶ巨大な公園システム（日本庭園を模した公園なども含む）や野外スポーツパークなどレジャー施設が充実。



2 ビンホームズ・オーシャンパーク (Vinhomes Ocean Park)

場所は、ハノイ市東部（ザラム区、フンイエ恩省など）にあり、規模は約420～480ha（東京ディズニーリゾート約5個分以上）である。

最大の特徴は、大規模な人工ビーチと人工湖がある「海洋都市」と言える。人工ビーチは、本物の砂浜と海水を再現した巨大な人工ビーチであり、ハノイにいながらリゾート気分を味わえる。人工湖は、55haの広大な人工湖で、街の中心にある。

スマートシティと同様に、ビンググループ傘下の生活インフラが完備されている。

教育施設では、ヴィンスクール（幼稚園から大学までの一貫教育システム）、医療施設では、総合病院（高級療養病院の開業予定あり）、商業施設では、ビンコム・メガモールがあり、その他、大量の住宅群、繁華街、アウトドアアクティビティ施設などがある。

D Xについて

「エコパーク」におけるD X（デジタルトランスフォーメーション）とは、この街の運営や住民の生活に「デジタル技術を導入して、より良い形に変えていくこと」を指す。

エコパークはもともと「緑豊かな街」というコンセプトだったが、そこに「デジタル」の要素を加えて「スマートでモダンなグリーンシティ」になることを目指している。具体的な取り組みはいくつかあるが、特に目立っているのは「移動手段のスマート化」である。

ベトナムのIT大手FPTソフトウェアや、日本のヤマハ発動機と共同で、AI（人工知能）などの技術を使って、ゴルフカートのような電動の小さな車を無人で走らせる自動運転の小型EV車両の実証実験が実施された。

住民サービスとして一般的なスマートシティと同様に、住民がアプリなどを使って、生活情報を受け取ったり、街の施設やサービスを予約・利用したりする仕組みが導入されている。

M a a Sについて

エコパークがM a a Sを導入する狙いは、電動車を使うことで、街の空気をきれいに保ち、環境への配慮を行う事や、広い街の中でも、自分の好きな時に、好きな場所へ、簡単に移動できるよう住民の利便性の向上を図り、スマートシティの価値を高めることである。

「ビンホームズ・スマートシティ」におけるM a a Sの考え方と具体的な取り組みは、主に街全体の交通管理と環境に優しい移動手段の提供という形で進められている。ビングループが持っている資源を生かし、外部の交通機関に頼るのではなく、「自分たちの街の中の移動」と「街と外との接続」を、すべてデジタル技術で最適化することを目指している。

ビングループ傘下の自動車メーカーが開発・製造した「ビンバス」という電気バスを導入し、電気で動くため、排気ガスや騒音がなく、街のクリーンな環境を守り、広い街の敷地内を定期的に循環運行することで、住民は各施設への移動が簡単になる。

このバス事業は、住民へのサービスとして非営利で運営されており、快適で環境に優しい公共交通ネットワークを街に作り上げている。

街路に設置されたセンサーやAIカメラを使って、リアルタイムで車の流れを監視し、渋滞の場所をすぐに特定したり、事故が起きた際に速やかに検出したりすることに役立っている。

「単一のアプリでの統合的な移動サービス」という点については、住民向けのスマートコミュニティアプリを通じて、バスの運行情報や充電ステーションの情報、交通情報を確認したり、各種サービスと連携したりしている。また、環境に優しい電気自動車を支えるため、最新の急速充電技術を備えた充電ステーションが街に設置されており、電気自動車購入後の2年間は、充電ステーションを無料で使用できるシステムになっている。

3 確認内容

Q1 緑化・景観・環境の維持管理

A1

エコパーク内では、EcoPM とは別に、植栽・景観・河川・清掃などを専門に担当する運営会社がある。これらの会社もすべて Ecopark Group の関連会社または委託先である。初期段階では、運営費用の大部分をデベロッパー（Ecopark Group）が負担している。自然環境の維持・保守管理に関しては、住民より維持費として管理費を徴収し、管理会社に委託させている。

Q2 この場所を選択した理由

A2

政府が所有している土地の中で、広く割と平坦な土地がここにしかなかったため。

4 豊田市への提言及び所感

エコパークは、500 ヘクタールのうち 100 ヘクタール以上を緑地・水辺とする自然重視の設計により、単なる開発ではなく「環境共生型都市」として国際的に評価されている。本市はこれを参考に、「環境と便利さが両立する街」を目指すべきだと考える。

「低炭素で快適な街」を築くために、エコパークが敷地の 5 分の 1 を緑と水辺にしているように、本市も新しい開発を行う際の公園や自然空間の割合を見直すことを提言する。更にこの公園や自然空間の管理を住民が行うのではなく、管理会社を設けて行うようにすることを合わせて提言する。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

バッチャン村はハノイ市内中心部から約10キロ離れた場所に位置し、1000年の歴史を有している村であり、人口は約5000人でそのほとんどの住民が陶器作りに従事している。元々の村の住人は、約150kmはなれた村から移住してきたと言われており、明朝時代の中国陶器に強い影響を受けている。中国明王朝への貢ぎ物に使われた歴史と伝統ある産地であり、手作りのため一つ一つに味があり伝統的な物から花や金魚のかわいらしくおしゃれな物まで、時代の流れに合わせた名品を生み出している歴史と伝統ある陶器の村と言える。



施設



ハノイ市街から南東に約13kmのホン川沿いに位置し、標高が低いために雨季（6月～9月）には村ごと水没してしまうことがあるが、現在の村の位置は水没してきた歴史をふまえ、当初村があった位置とは違う場所にある。1000年前の当時、付近一帯には何も無い村であったが、レンガづくりのオーダーを王様からいただいたことにより、良い粘土が見つかったこの付近一帯でレンガや焼き物、骨董品をつくり始めたのが村の始まりとのことである。当時からレンガ作りが盛んであったために現在もレンガ工場が多いが、15世紀ごろから陶磁器づくりが始まり、現在では約100軒の工場が軒を連ねている。白地に青の陶磁器が多いことが特徴であるが、近年は海外の観光客の増加もあって、色とりどりの形も大きさも様々な陶磁器が作られるようになった。バス停付近から観光客目当ての土産店が数多く軒を連ね、まち全体が人気の焼き物市場として賑わいがあり、商品が所狭しと山積みになっている。時代の流れに合わせて観光客向けの店を増やした新市街地と、実際に陶磁器を製作している工場街が細い路地周辺に点在している旧市街地とでまちの全体が形成されている。



視察目的

バッチャン村で製造されるバッチャン焼と日本との関わりは 16 世紀にさかのぼるほど歴史があり、当時よりこの村の陶磁器は日本に輸出され、多くの茶人たちに愛用されてきた。日本人の注文でトンボをモチーフにデザインされた絵柄は、その後ベトナム人にも好まれるようになり、一般家庭でも使われ現在でも数多く生産されている。そんな、日本と関係の深い歴史あるまちを直接目で確かめることで、忘れてはならない歴史の流れを肌で感じ、今後本市の歴史と伝統を生かしたまちづくりへと繋げていくことを目的とする。



2 調査内容と確認内容

今回の視察では旧集落の本当に細いジグザグの路地がつながっているエリアを歩いて見学することが出来た。旧集落の入り口にある門は歴史を感じる佇まいで、大きさの違うレンガが巧みに組み合わさって出来上がったものとなっている。道路面もレンガを敷き詰めたような感じとなっており、以前はでこぼこがひどい状態であったが、旧市街の道路や壁はハノイ市の補助によりインフラ整備がなされ感謝しているとのことである。ベトナム国歌の作曲者が長く暮らしていた場所がこのバッチャン村であり、村が発展していくには新しい集落をつくりましようとなり、ベトナムの建国者ホーチミンさんのお陰で大きく発展し、その後前述したとおり旧集落とは別に新集落形成され、現在の村の形となっている。



3 豊田市への提言及び所感

歴史や伝統を生かしながらの将来を見据えたインフラ投資の必要性を、バッチャン村のまちづくりから学べるべきことが多いと感じる。古き良き伝統を継承しつつも時代に合わせた新たな陶芸品へチャレンジするなど、多くの観光客を惹きつける、古きと新しきが融合した素晴らしい村づくり手法には、学ぶべきポイントが多く存在している。本市においても、歴史や伝統、文化を活かしつつ、将来的なまちのあるべき姿を見据えたインフラ投資を実施することによるまちづくりをすすめていくことが必要と感じる。



1 視察先の概要と視察目的

視察先の概要

世界遺産タンロン遺跡

ハノイ市の中心部にある古代から近代にわたる城跡と考古遺跡群、ベトナムにおける政治・文化の中心であった場所。また、2010年にユネスコの世界文化遺産に登録。

ホーチミン廟

ハノイ・バディン広場にある国家的記念施設群で、ベトナム初代国家主席ホー・チ・ミンの遺体を安置する「廟」を中心に、式典広場、博物館、関連史跡や公的施設がまとまった複合施設。国家的儀礼と歴史学習の場であり、観光客にも主要な訪問地となっている。

一柱寺

ハノイ・バディン区にある小規模だが象徴的な仏教寺院で、池の中の一本の石柱（支柱）の上に木造の本堂が載る「蓮台のような造形」が特徴の施設。1049年の建立伝承を持ち、度重なる破壊・再建を経て現在の姿は1955年の再建。

ハノイ旧市街地

ハノイ中心部、ホアンキエム湖北側に広がる歴史的商業居住地域、狭い路地に伝統工房、マーケット、寺院、劇場、飲食店、宿泊施設などが密集している観光と生活が混在するエリア。

施設

タンロン遺跡で現存・公開されている主要な施設は以下のとおり

◆王宮中心部の遺構

端門：皇城の正門に当たる儀礼的入口

敬天殿跡：王朝の主要な儀式が行われた中枢部の基壇と遺構が確認されている区域

後楼・付属基壇：王宮の建物群の礎石や基壇の遺構が残るエリア

◆軍事・象徴建造物

旗塔：植民地期以降も残るランドマーク的な塔

正北門など城門群：城壁・門の復元や基壇

◆地下・発掘公開エリア

T-1 / D-65などの地下壕・地下遺構：多層の時代層が見られる地下空間で、保存された生活遺物や防空的用途の痕跡がある。

発掘現場の公開区画：発掘作業や層位の屋外展示

ホーチミン廟の主要な施設は以下のとおり

◆バディン広場

広大な式典用広場で国民集会や公式行事の舞台となる空間

◆ホーチミン廟

遺体を安置する主要建築。厳重な警備と厳粛な見学動線が設定されている。

◆ホーチミン博物館

ホーチミンの生涯やベトナム近代史を資料・写真で展示する展示館

◆ホーの家（私邸）

ホー・チ・ミンが暮らした簡素な住宅を復元・保存した建物

◆一柱寺と周辺寺院

廟群近接の宗教史跡

◆高床式ハウスや歴史的建物群

廟群内外に点在する伝統的建築や記念的建物

一柱寺の主要な施設は以下のとおり

◆本堂（拝殿）

木造で屋根は伝統的な越南建築様式。内部に観音像が祀られている。

◆一本の支柱（石柱／基壇）

高さ：約 4m、直径：約 1.2m 程度とされ、支柱上に本堂を支える独特の構造

◆蓮池（中央の池）

本堂を囲む池は「蓮の台」に見立てられ、季節により蓮の花が観られることがある。

◆階段・参道

池の前方に設けられた階段を上って本堂へ向かう参拝動線がある。

◆囲壁・庭園状の空間

小規模な境内は壁で囲まれ、参拝者が静かに祈るための空間と祭具置場が整備されている。

◆供物・線香置場

外部に線香や供花を捧げる場所があり、信者が参拝作法を行えるようになっている。

◆案内表示・説明パネル

観光客向けに歴史や由来を伝える解説板が複数設置されている。



ハノイ旧市街地の主要な施設は以下のとおり

<主要観光施設>

◆ホアンキエム湖周辺：散歩道、観光案内、写真撮影の拠点

◆玉山祠：湖上の小島にある代表的な寺院

◆タンロン水上人形劇場：ベトナム北部の伝統舞台芸能を上演する劇場

◆古民家博物館（家屋保存館）：市内に点在する伝統家屋の保存展示



<市場と商業施設>

◆ドンスアン市場：旧市街最大級の屋内市場で衣料・土産・食材を扱う中心的市場

◆ハンザ市場・ハンマーケット等の商店街：通りごとに業種が分かれる「36 通り」伝統が残る商業通り

◆ナイトマーケット：週末などに開かれる夜市で飲食・工芸品の露店が並ぶ

<食文化施設>

◆路上屋台・ストリートフード：フォー、ブンチャー、バインミー等を提供する小規模店舗が路地に密集

◆カフェ・伝統茶店：古い民家を改装したカフェや伝統茶屋が観光客に人気

◆高級レストラン・屋台街の混在：観光エリア内に高級店もあり、選択肢が幅広い

＜宿泊とサービス施設＞

- ◆ゲストハウス・ブティックホテル：旧市街中心部に多数、徒歩で主要観光地へ移動可能
- ◆スパ・マッサージ店：観光客向けの店舗が多い
- ◆ツアーオフィス・旅行代理店：日帰りツアーや移動手段の手配窓口が点在

視察目的

日本は今年で戦後 80 年、ベトナムはベトナム戦争以後 50 年が経過している。

ともに戦争を経験する中で、現在成長するベトナムにおいて戦争・歴史・文化が保存され発展するまちづくり生かされているのか視察することを目的とする。

2 調査内容と確認内容

Q1 世界遺産タンロン遺跡について、保存・展示方法や来訪者への工夫

A1

ハノイ市がタンロン王城遺跡を保存・歴史公園（文化公園）化を含むマスタープランを策定しており、発掘遺構、展示施設、公園・緑地、研究エリアなどにゾーン分けをし、遺跡の発掘された部分を地上もしくは地下展示ギャラリーとして保存しながら来訪者が遺構の層を見られるようにしている。また、発掘遺物（陶磁器、金属器、王室の生活用品等）の常設・テーマ展示、シヨールームなどを整備し典型的・ユニークな出土品を選び、3D プロジェクションマッピング技術を使ってインパクトを高める展示や夜間ツアーを行っている。他にも遺構・建物の構造物（鐘楼・太鼓楼など）の修復に関して地元の職人や伝統工芸村（バッチャン村）と協力している。

Q2 世界遺産タンロン遺跡地内に軍事資料館が何故あり、来訪者に対して何を発信しているのか

A2

タンロン城跡は単なる古代王宮跡だけでなく、近代以降も軍事的に重要な拠点として使われてきた歴史がある。そのため施設が戦時の史料や遺構をそのまま保存・展示する場になったため、世界遺産区域内に戦争関連の展示が残されている。しかし、ベトナム政府とハノイ市は、これらを単なる軍事記念ではなく、「戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さを学ぶ場所」と位置づけ、展示の解説には勝利や英雄的側面より「独立と平和を守るための苦難」を強調する傾向となっており、戦後世代の来訪者が「平和の価値」を理解できるよう、中立的・教育的な表現が心がけられている。



Q3 ホーチミン廟や一柱寺での国内外観光客への対応

A3

政治的聖地・国家記念施設であるホーチミン廟では、国家の象徴としての厳粛さを守りながら外国人にも理解できるよう多言語による案内やパンフレットやガイドツアーによる丁寧な案内を行っている。また、信仰と観光が融合する一柱寺では、宗教的尊厳を保ちながら、観光客に向けて多言語掲示やイラスト案内や参拝指導なども行われ、文化を体験・学べる工夫が行われている。どちらも「秩序ある観光」と「文化理解・平和意識の醸成」を目的とした運営が特徴的である。

Q4 ハノイ旧市街地のまちづくりの特徴

A4

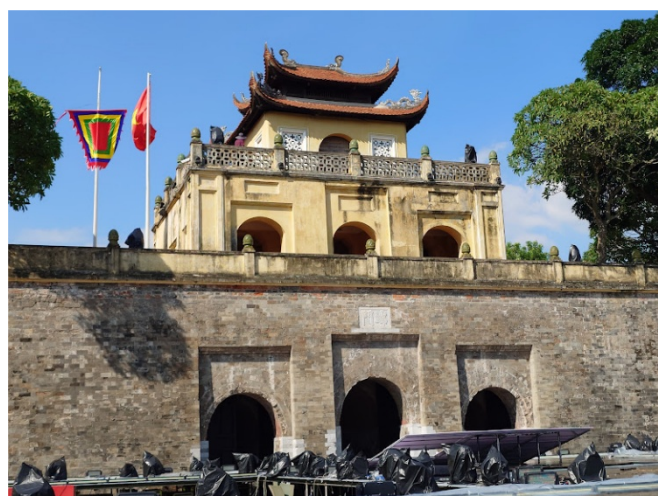
ハノイ旧市街地は、1000 年以上の歴史をもつ商業地区であり、伝統的な街並みと現代的な商業活動が共存しており、古い街区では、通りごとに異なる職業（銀細工、絹織物、薬草など）が発展しながら職人文化を受け継ぎながら古い家屋が個人・家族経営で使われ続け、行政主導ではなく住民の自発的修繕や活用を中心としながらここ最近では、市民団体やN G Oと協力し、建物保存と観光利用の両立を目指している。また、観光地でありながら、地元住民が日常生活しているところが「生活の見える観光地」としての人気や朝市や屋台文化が残り、観光客にもベトナムの日常を体験できる場として魅力となっている。

3 豊田市への提言及び所感

世界企業であるトヨタ自動車のある本市においては、世界中から来豊されることを想定すると、様々な国の言語に対応するための表示は当然の事ながら、音声や視覚などを通して説明や解説・紹介などをしたり教育したりすることも考え、デジタルツールを使った技術を更に導入する必要もあると考える。

また、今年は戦後 80 年の節目となる年、戦争の記憶が薄れゆく中で、過日「豊田市平和都市宣言」が行われた。これを機に市民に対して「平和」について接する機会や学ぶ機会を増やすべきと考える。

◆世界遺産タンロン遺跡



◆ホーチミン廟



令和7年度ベトナム視察団
団長 鈴木 章

豊田市議会自民クラブ議員団は、令和7年9月29日から10月4日までの6日間、ベトナム社会主義共和国ハノイ市を訪問し、経済発展、人材育成、キャッシュレス化、観光振興、環境政策、農業振興など、幅広い分野について視察を行いました。

現地時間9月29日昼過ぎにハノイ市へ到着した際には、台風20号の影響もなく穏やかな天候でありましたが、翌30日には線状降水帯の発生により、市内各地で集中豪雨となりました。視察2日目の午後には激しい雨が降り始め、昼食会場では天井からの雨漏りや窓・扉からの浸水が起こり、部屋を移動しながら食事をとらざるを得ない状況となりました。その後もハノイ市内の主要道路が冠水し、観光局への移動も大幅な迂回を余儀なくされるなど、行程の遂行に大きな影響を受けました。

視察後、ホテルへの帰路も冠水のために通行が困難となり、一時的に待機の上で夕食会場に向かいました。夕食後はホテルの約500メートル手前でチャーターバスを降車し、サンダル履きに履き替えて徒歩で移動するという、忘れがたい経験となりました。翌3日も冠水が続き、予定していた昼食会場に到着できず、午後の視察先の一室をお借りしてデリバリーによる昼食をとるなど、異国での自然災害の厳しさを実感することとなりました。

また、健康面においても、東南アジア特有の食あたりに団員2名が罹患し、うち1名は現地病院での治療を受ける事態となりましたが、関係者の協力によりいずれも回復し、全員が無事に視察を完了することができました。

こうした困難な状況の中にあっても、現地での視察は極めて有意義なものでありました。人材派遣会社では、若いベトナム人が日本で働くことに高い意欲を持ち、真摯に日本語学習に取り組む姿勢に感銘を受けました。商工会議所との意見交換では、平均年齢の若さを背景とした活発な経済成長の実態を学び、ハノイ市観光局ではインバウンドを活用したナイトツアーの取り組みを通じて、都市観光の新たな方向性を知ることができました。さらに、廃棄物発電プラントの地元還元への姿勢や、環境に配慮した農業推進の取組は、本市が目指す持続可能な地域づくりと多くの共通点を有しており、今後の施策に生かせる示唆を得ました。

また、エコパークでの新たな住宅開発や、伝統工芸のバッチャン村、世界遺産を活用した観光戦略など、ベトナムの歴史・文化と近代化が融合する姿にも深い感銘を受けました。

今回の視察は、自然災害や体調不良など、思いがけない困難に直面しながらも、多くの学びと貴重な経験を得る機会となりました。これらの成果を糧として、豊田市のさらなる発展に寄与できるよう、今後の議会活動に生かしてまいりたいと考えております。





自民クラブ議員団
令和 7 年度 ベトナム視察団
海外視察報告書
2025.9.29～10.4

